

2014年度第2四半期決算説明会



2014年10月30日

---

## 1. 2014年度第2四半期決算実績概要

---



# 2014年度2Q実績 (2014.4.1 - 2014.9.30) <対前年度実績>



**ポイント** 5期連続増収・3期連続増益(売上高・3利益歴代1位) (+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

<b>売上高</b>	+975 (+10.4%)	:	<b>+</b>	都市ガス売上増	(+732(+11.0%):数量差+389,単価差+351(スライド差+411、料金改定▲94等)等)	・	↑
			<b>+</b>	電力売上増	(+166(24.8%):数量差+77、単価差+88)		
			<b>+</b>	海外売上増	(+64(+73.7%):プルート売上増、バーネット通期寄与による売上増等)		
<b>営業費用</b>	▲915 (▲10.6%)	:	<b>-</b>	都市ガス原材料費増	(▲729(▲17.8%):数量差▲337、単価差▲392(為替▲153、油価▲3、価格改定他))		
			<b>-</b>	電力燃料費増	(▲152(▲35.0%):数量差▲50、単価差▲101)		
<b>営業利益</b>	+60 (+8.9%)	:	<b>+</b>	都市ガス利益増	(+8(+1.3%):ガス粗利+11(数量差+52(内気温影響+7)、単価差▲41(スライド差+30、料金改定▲94等))		
			<b>+</b>	電力利益増	(+21(+20.7%):電力粗利+14(数量差+27、単価差▲13))		
			<b>+</b>	海外利益増	(+20(+119.0%):プルート利益増等)		
<b>特別損益</b>	+118 (▲20→+98)	:	<b>+</b>	固定資産売却益+54、投資有価証券売却益+48等			

スライドタイムラグ差 +30  
(+109 → +139)

(単位:億円)

	2014年度2Q	2013年度2Q	増減	%	前回見通し(7/31)	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	7,192	6,673	+519	+7.8%	7,136	+56	+0.8%
電力販売量(億kWh)	53.1	47.6	+5.5	+11.6%	53.7	▲0.6	▲1.1%
売上高	10,310	9,335	+975	+10.4%	10,330	▲20	▲0.2%
営業費用	9,564	8,649	+915	+10.6%	9,700	▲136	▲1.4%
営業利益	745	685	+60	+8.9%	630	+115	+18.3%
経常利益...①	726	649	+77	+11.8%	620	+106	+17.1%
当期純利益	570	427	+143	+33.3%	530	+40	+7.5%

気温影響...②	▲34	▲41	+7	—	▲38	+4	—
スライドタイムラグ...③	139	109	+30	—	105	+34	—
年金数理差異償却額...④	15	▲11	+26	—	15	0	—
補正経常利益...①-(②+③+④)	606	592	+14*	+2.4%	538	+68	+12.6%
補正当期純利益	488	389	+99	+25.4%	473	+15	+3.2%

※+14: ガス販売量増+45(気温影響+7控除後)、料金改定▲94、電力+21、海外+20、その他のセグメント利益他+22 年間期待運用収益率:2%

経済フレーム(2Q)	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り(コスト控除後)	期末資産(億円)
今年度実績	103.01	109.50	21.9	2Q累計実績	2.54%	2,760
前年度実績	98.86 (+4.15)	107.69 (+1.81)	22.3 (▲0.4)	(億円)	今年度実績	前年度実績
前回見通し	103.59 <▲0.58>	109.76 <▲0.26>	22.0 <▲0.1>	設備投資	864	1,219
						▲355
						▲29.1%

( )内対前年度増減、<>内対前回増減

まず2ページで決算の概況をご説明します。2014年度第2四半期の業績は、5期連続の増収、3期連続の増益となっております。上期業績としては売上高・三利益そろって歴代1位となりました。

まず、売上高合計は、前年同期比10.4%・975億円の増収となり、1兆310億円となりました。

内訳として、都市ガス売上高は、ガス販売量の増加7.8%・5億1千9百万m<sup>3</sup>、および円安4円15銭等でのLNG価格上昇に伴う原料費調整制度によるガス料金単価の増加411億円等により、前年同期比11.0%・732億円増加しました。

また、電力販売量の増加11.6%および販売単価上昇により、電力事業の売上高が24.8%・166億円増加しております。

一方、営業費用は、円安影響から都市ガス原料費が17.8%・729億円増加したこと、同様に電力燃料費も35%・152億円増加したこと等により、10.6%・915億円増の9,564億円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比8.9%・60億円増の745億円、経常利益は11.8%・77億円増の726億円となりました。

今期は土地売却益54億円、有価証券売却益48億円を計上したことから特別損益が前年同期比118億円増加しました。

その結果、当期純利益は33.3%、143億円増の570億円を計上しました。

なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグは、前期109億円の過回収から30億円増加し、今期139億円の過回収となりました。

# 連結ガス販売量2Q実績

## 前年度実績 → 今年度実績

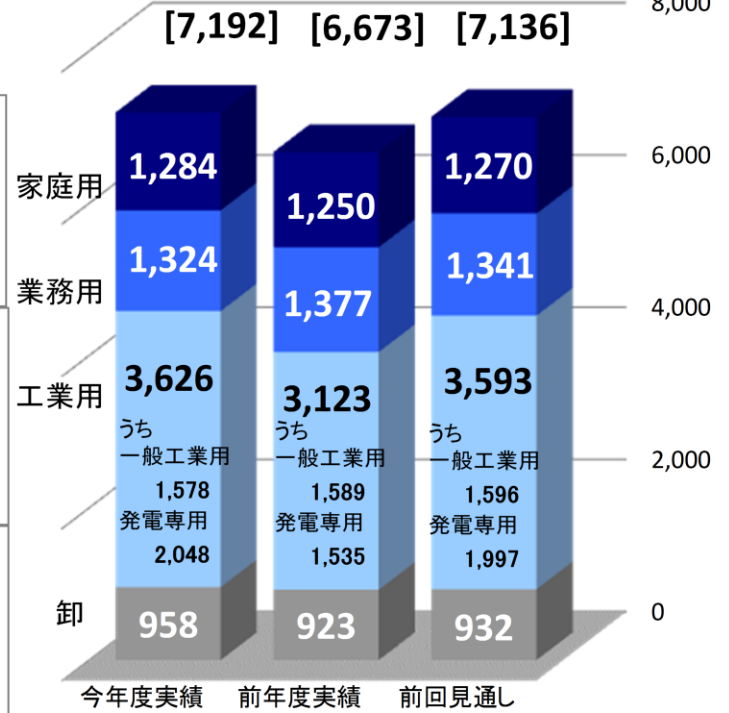
**519百万m<sup>3</sup> (7.8%)の増加**  
[うち気温影響 9百万m<sup>3</sup>, 0.1%の減少]

## 前回見通し → 今年度実績

**56百万m<sup>3</sup> (0.8%)の増加**  
[うち気温影響 3百万m<sup>3</sup>, 0.0%の増加]

ガス販売量:

(百万m<sup>3</sup>以下四捨五入)  
8,000



前年度実績 → 今年度実績		前回見通し → 今年度実績	
<b>■ 家庭用</b> +34百万m <sup>3</sup> (+2.7%) ● 気温要因 +10百万m <sup>3</sup> ● 日数影響 ▲6百万m <sup>3</sup> ● お客さま件数 +19百万m <sup>3</sup> ● その他 +11百万m <sup>3</sup>		<b>■ 家庭用</b> +14百万m <sup>3</sup> (+1.1%) ● 気温要因 +5百万m <sup>3</sup> ● 日数影響 ▲0百万m <sup>3</sup> ● お客さま件数 +1百万m <sup>3</sup> ● その他 +8百万m <sup>3</sup>	
<b>■ 業務用</b> ▲53百万m <sup>3</sup> (▲3.8%) ● 気温要因 ▲21百万m <sup>3</sup> ● 日数影響 ▲15百万m <sup>3</sup> ● お客さま件数 +3百万m <sup>3</sup> ● その他 ▲20百万m <sup>3</sup>		<b>■ 業務用</b> ▲17百万m <sup>3</sup> (▲1.3%) ● 気温要因 ▲3百万m <sup>3</sup> ● 日数影響 0百万m <sup>3</sup> ● お客さま件数 ▲7百万m <sup>3</sup> ● その他 ▲8百万m <sup>3</sup>	
<b>■ 工業用</b> +503百万m <sup>3</sup> (+16.1%) ● 一般工業用: ▲11百万m <sup>3</sup> うち鹿島地区以外減 ▲42百万m <sup>3</sup> ● 発電専用: +513百万m <sup>3</sup> うち鹿島地区増分 +586百万m <sup>3</sup>		<b>■ 工業用</b> +33百万m <sup>3</sup> (+0.9%) ● 一般工業用: ▲18百万m <sup>3</sup> うち鹿島地区以外減 ▲19百万m <sup>3</sup> ● 発電専用: +51百万m <sup>3</sup> うち鹿島地区増分 +70百万m <sup>3</sup>	
<b>■ 卸</b> +35百万m <sup>3</sup> (+3.9%) ● 気温要因 +2百万m <sup>3</sup> ● その他 +33百万m <sup>3</sup> 卸供給事業者需要増等		<b>■ 卸</b> +26百万m <sup>3</sup> (+2.8%) ● 気温要因 +1百万m <sup>3</sup> ● その他 +25百万m <sup>3</sup> 卸供給事業者需要増等	

	今年度実績	前年度実績	増減
LNG液販売量(千t)	378	343	+35
平均気温(°C)	21.9	22.3	▲0.4
(万件)			
	今年度実績	前年度実績	増減
お客さま件数	1,116.8	1,102.5	+14.3 (+1.3%)
上期純増件数	5.7	4.7	+1.0(+21.7%)

続きまして、ガス販売量についてご説明いたします。

まずお客さま件数は、3ページ右下にありますように、この1年間で14万3千件・1.3%増加いたしました。上期の純増件数では1万件・21.7%の増加となりました。

ガス販売量全体では前年同期比7.8%、5億1千9百万m<sup>3</sup>増の71億9千2百万m<sup>3</sup>となりました。

家庭用は、お客さま件数の増加、および夏場の気温が前期と比較して低く推移した影響による給湯需要の増加により、2.7%増の12億8千4百万m<sup>3</sup>となりました。

業務用は、夏場の低気温による空調需要の減少、省エネの定着、および検針日程の関係でガスのご使用日数が前期と比較して少なかったことにより、3.8%減の13億2千4百万m<sup>3</sup>となりました。

工業用は、鹿島地区を中心とする発電用需要の増加により、16.1%増の36億2千6百万m<sup>3</sup>となりました。

なお、鹿島地区以外の一般工業用需要は前年同期比で2.8%減少しており、現状では当社のお客さまがアベノミクス効果で稼働を増やしているとは見ておりません。

卸供給は、卸供給先事業者の需要増等により、3.9%・3千5百万m<sup>3</sup>増の9億5千8百万m<sup>3</sup>となりました。

この内、発電専用の増量が8千4百万m<sup>3</sup>含まれております。

# トーリング込みガス販売量変化

## 2014年度2Q実績

### ●トーリングによるガス使用量込

百万m<sup>3</sup>, 45MJ/m<sup>3</sup>

	今年度実績	前年度実績	増減	前回見通し	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	7,192	6,673	+519 +7.8%	7,136	+56 +0.8%
トーリングによる ガス自家使用量	831	743	+88 +11.7%	845	▲14 ▲1.7%
合計	8,023	7,416	+607 +8.2%	7,981	+42 +0.5%

### ●工業用ガス販売量内訳 (単位:百万m<sup>3</sup>)

	鹿島地区	その他地区	合計
発電専用	783	1,265	2,048
(対前年度実績)	+586(+298.8%)	▲74(▲5.5%)	+513(+33.4%)
(対前回見通し)	+70(+9.8%)	▲19(▲1.5%)	+51(+2.5%)
一般工業用	102	1,475	1,578
(対前年度実績)	+31(+43.8%)	▲42(▲2.8%)	▲11(▲0.7%)
(対前回見通し)	+1(+1.4%)	▲19(▲1.3%)	▲18(▲1.1%)
合計	885	2,741	3,626
(対前年度実績)	+618(+230.9%)	▲115(▲4.0%)	+503(+16.1%)
(対前回見通し)	+71(+8.8%)	▲38(▲1.4%)	+33(+0.9%)

(単位:百万m<sup>3</sup>)  
(参考)卸供給に含まれる発電専用販売量内訳

発電専用	84
(対前年度実績)	+84 (-)
(対前回見通し)	+21 (+32.8%)

4ページでは販売量には計上されない、トーリングによるガス使用量をお示ししています。

ガス販売量とトーリングによるガス使用量を合計した実質ガス販売量は、前年同期比で6億7百万m<sup>3</sup>・8.2%増加しております。

## 2014年度2Q実績 セグメント別売上高・営業損益 <対前年度実績>

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	今年度実績	前年度実績	増減	%	今年度実績	前年度実績	増減	%
都市ガス	7,378	6,646	732	11.0	667	659	8	1.3
器具及びガス工事	866	933	▲67	▲7.2	23	29	▲6	▲22.4
その他エネルギー	1,937	1,658	279	16.8	163	133	30	22.2
(電力事業)	832	666	166	24.8	120	99	21	20.7
不動産	130	145	▲15	▲10.2	31	31	▲0	▲0.3
その他	961	836	125	14.9	60	40	20	49.9
(海外事業)	151	87	64	73.7	36	16	20	119.0
調整額	▲964	▲885	▲79	—	▲200	▲209	9	—
連結	10,310	9,335	975	10.4	745	685	60	8.9

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
  - ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
  - ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
  - ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
  - ・ ( )内は内数表示

次に各セグメント別の実績についてご説明いたします。

5ページでは、セグメント別に当期の売上高、営業損益を、前期との比較で記載しています。

大半のセグメントにおいて営業利益が増加しておりますが、その理由について、次のページでご説明いたします。





---

## 2. 2014年度 通期見通し

---





2014年度通期見通し(2014.4.1 - 2015.3.31) <対前回見通し(7月31日発表)>



通期見通しのポイント 増収増益

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+30	+	都市ガス売上増	(▲17(▲0.1%):数量・構成差+58,単価差▲80(スライド差▲80)等)	スライドタイムラグ差 +73 (+35 → +108)
	(+0.1%)	+	電力売上増	(+19(+1.1%):数量差+15,単価差+4)	
		+	海外売上増	(+18(+5.1%):プルート、バーネット売上増 等)	
営業費用	+90	+	都市ガス原材料費減	(+107(+1.0%):数量差▲46、単価差+153(為替▲197、油価+314他))	┌ ─ ─ ─ ┐ └ ─ ─ ─ ┘
	(+0.4%)	+	電力燃料費減	(+4 (+0.3%):数量差▲11、単価差+15 )	
		+	LNG販売費用減	(+18(+2.0%):数量差+6、単価差+12)	
営業利益	+120	+	都市ガス利益増	(+83(+6.4%):ガス粗利+85(数量差+12(内気温影響+4)、単価差+73(スライド差+73))	(単位:億円)
	(+9.0%)	+	電力利益増	(+19(+12.8%):数量差+1、単価差+18)	
		+	LNG販売利益増	(+16(+37.5%):数量差+0、単価差+16)	

	今回見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	15,387	15,326	+61	+0.4%	14,735	+652	+4.4%
売上高	22,910	22,880	+30	+0.1%	21,121	+1,789	+8.5%
営業費用	21,460	21,550	▲90	▲0.4%	19,460	+2,000	+10.3%
営業利益	1,450	1,330	+120	+9.0%	1,660	▲210	▲12.7%
経常利益...①	1,370	1,260	+110	+8.7%	1,596	▲226	▲14.2%
当期純利益	1,030	970	+60	+6.2%	1,084	▲54	▲5.0%
気温影響...②	▲34	▲38	+4	—	▲25	▲9	—
スライドタイムラグ...③	108	35	+73	—	164	▲56	—
年金数理差異償却額...④	30	30	0	—	▲22	+52	—
補正経常利益...①-(②+③+④)	1,266	1,233	+33*	+2.7%	1,479	▲213	▲14.4%
補正当期純利益	958	951	+7	+0.7%	1,007	▲49	▲4.9%

※+33:ガス販売量増+8(気温影響+4控除後)、電力+19、LNG販売+16、その他セグメント利益他▲10

年間期待運用収益率:2%

経済フレーム(通年)	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り(コスト控除後)	割引率	期末資産(億円)	
今回見通し	106.51	104.75	16.9	2013年度	1.61%	1.5%	2,730	
前回見通し	104.29 (+2.22)	109.88 (▲5.13)	16.9 (0.0)	2012年度	6.10%	1.4%	2,760	
前年度実績	100.17 <+6.34>	110.00 <▲5.25>	17.0 <▲0.1>	(単位:億円)				
				設備投資	今回見通し	前回見通し	増減	%
				2014年度	2,370	2,370	0	0.0%

( )内対前回増減、<>内対前年度増減

続いて8ページで、14年度の通期見通しについてお話しいたします。

今回は、本年7月に発表しました前回見通しと比較して、増収・増益に上方修正しておりますが、前年度との比較では増収減益となる見通しです。

なお、経済フレームは左下にありますように、今回第3四半期以降の原油価格を1バレル100ドル、為替レートを1ドル110円としており、通期では、前回比で原油価格は1バレル5.13ドルの原油安、為替レートは1ドル2.22円の円安に見通しを変更しました。

ガス販売量につきましては、夏期における発電需要の増による工業用、および卸供給の増加等により、第2四半期までの実績差をもとに前回見通し比で0.4%・6千百万m<sup>3</sup>増の153億8千7百万m<sup>3</sup>と上方修正しております。

電力販売量は0.9%増を見通しております。

売上高は前回見通し比0.1%・30億円増の2兆2,910億円と見込んでおります。これは先ほど申し上げました経済フレームの見直し等による都市ガス売上高の減や、電力ならびに海外事業の増収等によるものです。

営業費用は前回見通し比0.4%・90億円減の2兆1,460億円を見通しております。これは主として、経済フレームの見直しに伴う都市ガス原材料費の減少107億円等によるものです。

この結果、営業利益は前回見通し比9.0%・120億円増の1,450億円、経常利益は同8.7%・110億円増の1,370億円に上方修正いたしました。

当期純利益は、前回見通し比6.2%・60億円増の1,030億円を見通しております。

なお、特別利益は前回見通しとほぼ同じです。

原料価格の変動に伴うスライドタイムラグは、前回見通しの35億円の過回収から、今回は108億円の過回収と73億円の増加を見込んでおります。

なお、スライドタイムラグはあくまで予想値であり特に全日本平均は当社が独自に推計していることもあり今後も変動が予想され、各四半期決算発表時点で最新の見通しにアップデートしてまいります。

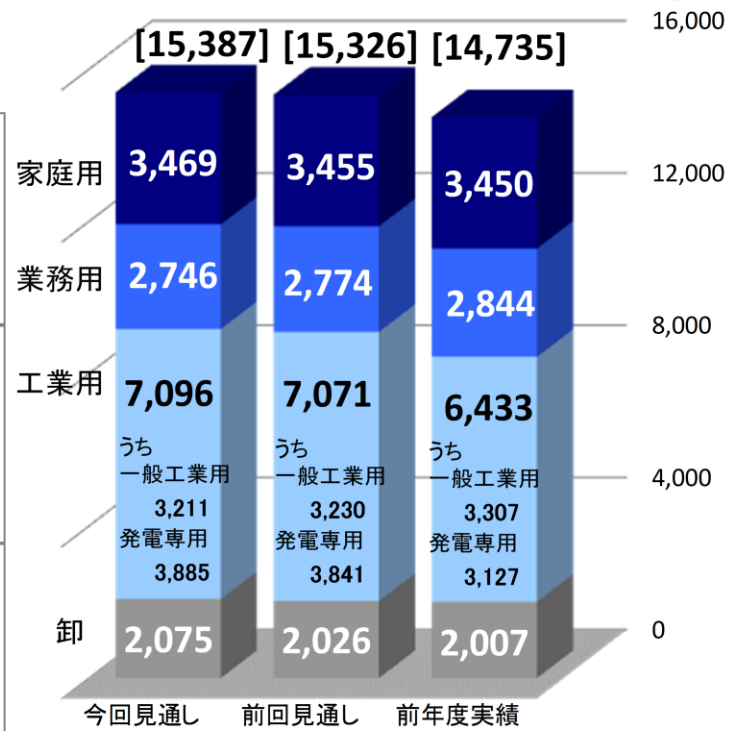
連結ガス販売量見通し<対前回見通し(7月31日発表)>

(百万m<sup>3</sup>以下四捨五入)

前回見通し → 今回見通し  
**61百万m<sup>3</sup> (0.4%)の増加**  
 [うち気温影響 2百万m<sup>3</sup>,0.0%の増加]

前年度実績 → 今回見通し  
**652百万m<sup>3</sup> (4.4%)の増加**  
 [うち気温影響 39百万m<sup>3</sup>,0.3%の減少]

ガス販売量:



	今回見通し	前回見通し	増減
LNG液販売量(千t)	949	955	▲6
平均気温(°C)	16.9	16.9	0.0

お客さま件数(万件)

	今回見通し	前回見通し	増減
	1,124.4	1,123.8	+0.6(+0.1%)

用途	今回見通し	前年度実績
■ 家庭用 (+0.4%)	+14百万m <sup>3</sup>	+19百万m <sup>3</sup> (+0.6%)
● 気温要因	+5百万m <sup>3</sup>	+1百万m <sup>3</sup>
● 日数影響	▲0百万m <sup>3</sup>	▲12百万m <sup>3</sup>
● お客さま件数	+1百万m <sup>3</sup>	+49百万m <sup>3</sup>
● その他	+9百万m <sup>3</sup>	▲18百万m <sup>3</sup>
■ 業務用 (▲1.0%)	▲28百万m <sup>3</sup>	▲98百万m <sup>3</sup> (▲3.5%)
● 気温要因	▲3百万m <sup>3</sup>	▲39百万m <sup>3</sup>
● 日数影響	0百万m <sup>3</sup>	▲21百万m <sup>3</sup>
● お客さま件数	▲7百万m <sup>3</sup>	+3百万m <sup>3</sup>
● その他	▲18百万m <sup>3</sup>	▲41百万m <sup>3</sup>
■ 工業用 (+0.4%)	+25百万m <sup>3</sup>	+663百万m <sup>3</sup> (+10.3%)
● 一般工業用: ▲19百万m <sup>3</sup>	▲19百万m <sup>3</sup>	▲96百万m <sup>3</sup>
うち鹿島地区以外減	▲14百万m <sup>3</sup>	▲114百万m <sup>3</sup>
● 発電専用: +44百万m <sup>3</sup>	+44百万m <sup>3</sup>	+758百万m <sup>3</sup>
うち鹿島地区増分	+78百万m <sup>3</sup>	+896百万m <sup>3</sup>
■ 卸 (+2.5%)	+49百万m <sup>3</sup>	+68百万m <sup>3</sup> (+3.4%)
● 気温要因	+1百万m <sup>3</sup>	▲0百万m <sup>3</sup>
● その他	+48百万m <sup>3</sup>	+68百万m <sup>3</sup>
卸供給事業者需要増等		卸供給事業者需要増等

続きまして、ガス販売量についてご説明いたします。

先ほど申し上げましたように14年度の連結ガス販売量は、前回見通し比で6千百万m<sup>3</sup>・0.4%増の153億8千7百万m<sup>3</sup>と、若干の上方修正となっております。

続いて用途別内訳についてご説明します。

まず気温ですが、下期は前回同様過去10年平均を取って設定し、年度では前回同様の16.9°Cを今期の平均気温と見込んでおります。

家庭用では、第2四半期の低気温による確定差異を織り込み、下期は前回見通し通りとした結果、前回見通し比で、1千4百万m<sup>3</sup>・0.4%の上方修正としました。

業務用では、第2四半期が省エネ傾向等により対前回見通しで下振れたことを受け、下期も引き続きこの省エネ傾向が定着すると想定し、対前回見通しで2千8百万m<sup>3</sup>・1.0%の減少に下方修正いたしました。

工業用では、発電需要が対前回見通しで増加していることから、2千5百万m<sup>3</sup>・0.4%の上方修正としました。

用途内訳では、一般工業用において、対前回見通しとの第2四半期の確定差異マイナス1千8百万m<sup>3</sup>を織り込み、下期はほぼ前回見通し通りとした結果、1千9百万m<sup>3</sup>の下方修正としました。

発電専用では、東京電力鹿島発電所のコンバインド化により鹿島地区での発電専用ガス量が伸びていること等を織り込み、対前回見通しで4千4百万m<sup>3</sup>の上方修正としました。

卸については、卸先の発電向け需要が好調であるため、対前回見通しで4千9百万m<sup>3</sup>・2.5%の上方修正としております。

## 2014年度見通し

●トーリングによるガス使用量込

百万m<sup>3</sup>, 45MJ/m<sup>3</sup>

	今回 見通し	前回 見通し	増減	前年度 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,387	15,326	+61 +0.4%	14,735	+652 +4.4%
トーリングによる ガス自家使用量	1,676	1,664	+12 +0.7%	1,510	+166 +11.0%
合計	17,063	16,990	+73 +0.4%	16,245	+818 +5.0%

2020ビジョンベース    18,249    18,184    +65    17,225    +1,024

●工業用ガス販売量内訳 (単位:百万m<sup>3</sup>)

	鹿島地区	その他地区	合計
発電専用	1,477	2,408	3,885
(対前回見通し)	+78(+5.5%)	▲33(▲1.4%)	+44(+1.1%)
(対前年度実績)	+896(+154.2%)	▲138(▲5.4%)	+758(+24.3%)
一般工業用	203	3,008	3,211
(対前回見通し)	▲5(▲2.4%)	▲14(▲0.5%)	▲19(▲0.6%)
(対前年度実績)	+19(+10.1%)	▲114(▲3.7%)	▲96(▲2.9%)
合計	1,680	5,416	7,096
(対前回見通し)	+73(+4.5%)	▲48(▲0.9%)	+25(+0.4%)
(対前年度実績)	+915(+119.5%)	▲252(▲4.4%)	+663(+10.3%)

(単位:百万m<sup>3</sup>)  
(参考)卸供給に含まれる発電専用販売量内訳

発電専用	173
(対前年度実績)	+157(+1031.4%)
(対前回見通し)	+43(+33.3%)

10ページのガス販売量とトーリングによるガス使用量を合計した実質ガス販売量は、ほぼ前回見通し並を見込んでいます。

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	前回見通し	増減	%	今回見通し	前回見通し	増減	%
都市ガス	16,242	16,259	▲17	▲0.1	1,371	1,288	83	6.4
器具及びガス工事	2,108	2,099	9	0.4	42	44	▲2	▲4.5
その他エネルギー	4,150	4,146	4	0.1	258	224	34	15.2
(電力事業)	1,655	1,636	19	1.1	178	159	19	12.8
不動産	242	241	1	0.4	41	39	2	5.1
その他	2,135	2,093	42	2.0	159	158	1	0.6
(海外事業)	366	348	18	5.1	96	96	▲0	▲0.5
調整額	▲1,967	▲1,958	▲9	—	▲421	▲423	2	—
連結	22,910	22,880	30	0.1	1,450	1,330	120	9.0

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
  - ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
  - ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
  - ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
  - ・ ( )内は内数表示

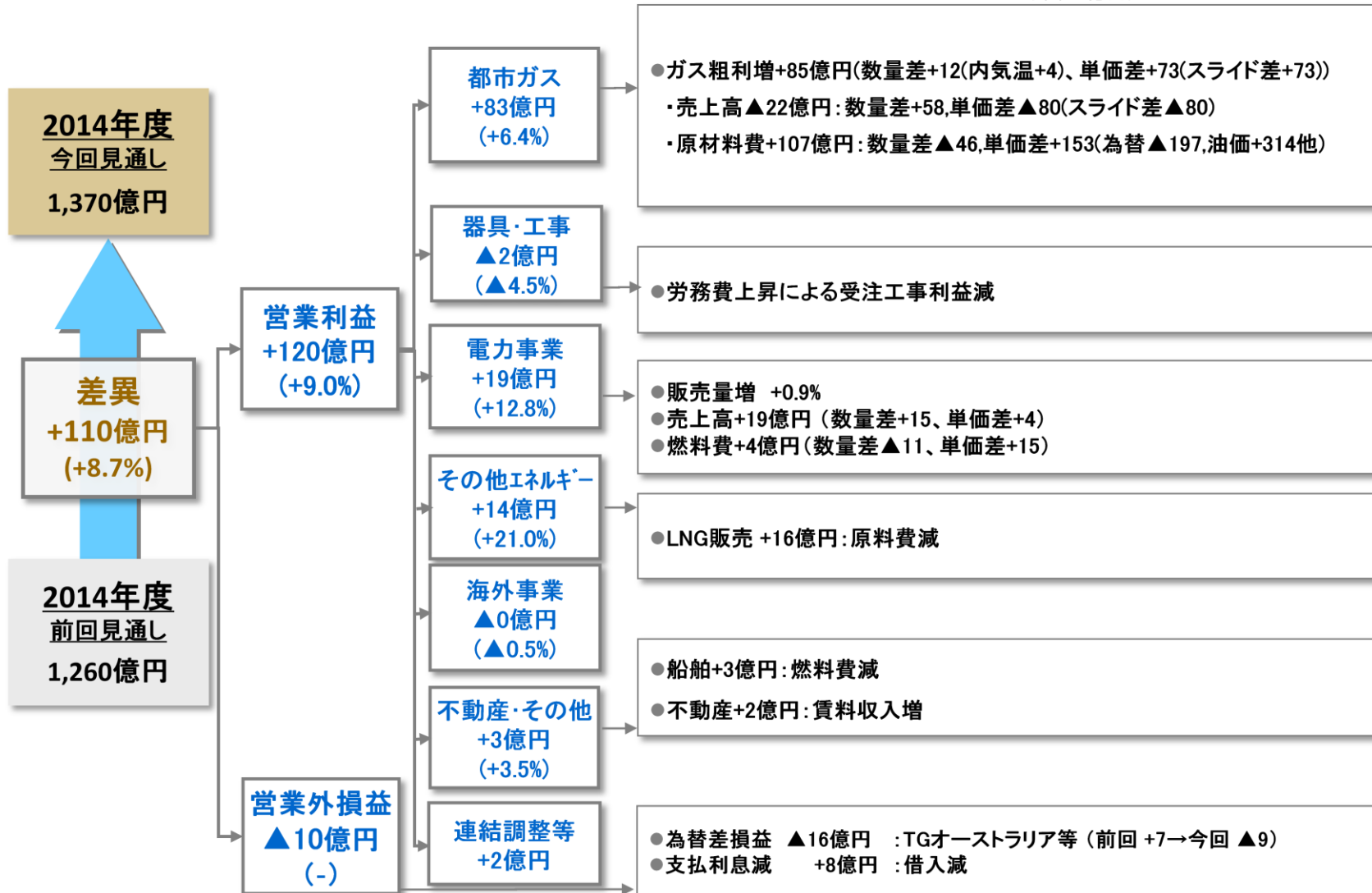
次に各セグメント別の営業利益見通しについてご説明いたします。

11ページでは、セグメント別に14年度の売上高、営業損益見通しを、前回見通しとの比較で記載しています。大半のセグメントで営業利益を上方修正しております。

主なセグメントの営業利益増減については、次のページでご説明いたします。



(単位: 億円)



※ 符号は利益の貢献に対して表示

都市ガスセグメントの83億円・6.4%増益は、経済フレームの見直しに基づくスライドタイムラグの増加73億円が主要因となっております。

電力事業は、経済フレーム見直しによる燃料単価減少および販売単価増等から19億円・12.8%の増益を見込んでおります。

その他エネルギーについても、LNG販売が経済フレーム見直しによる原料費減等から16億円の増益になること等から、合計14億円・21.0%の増益となります。

(単位:億円)

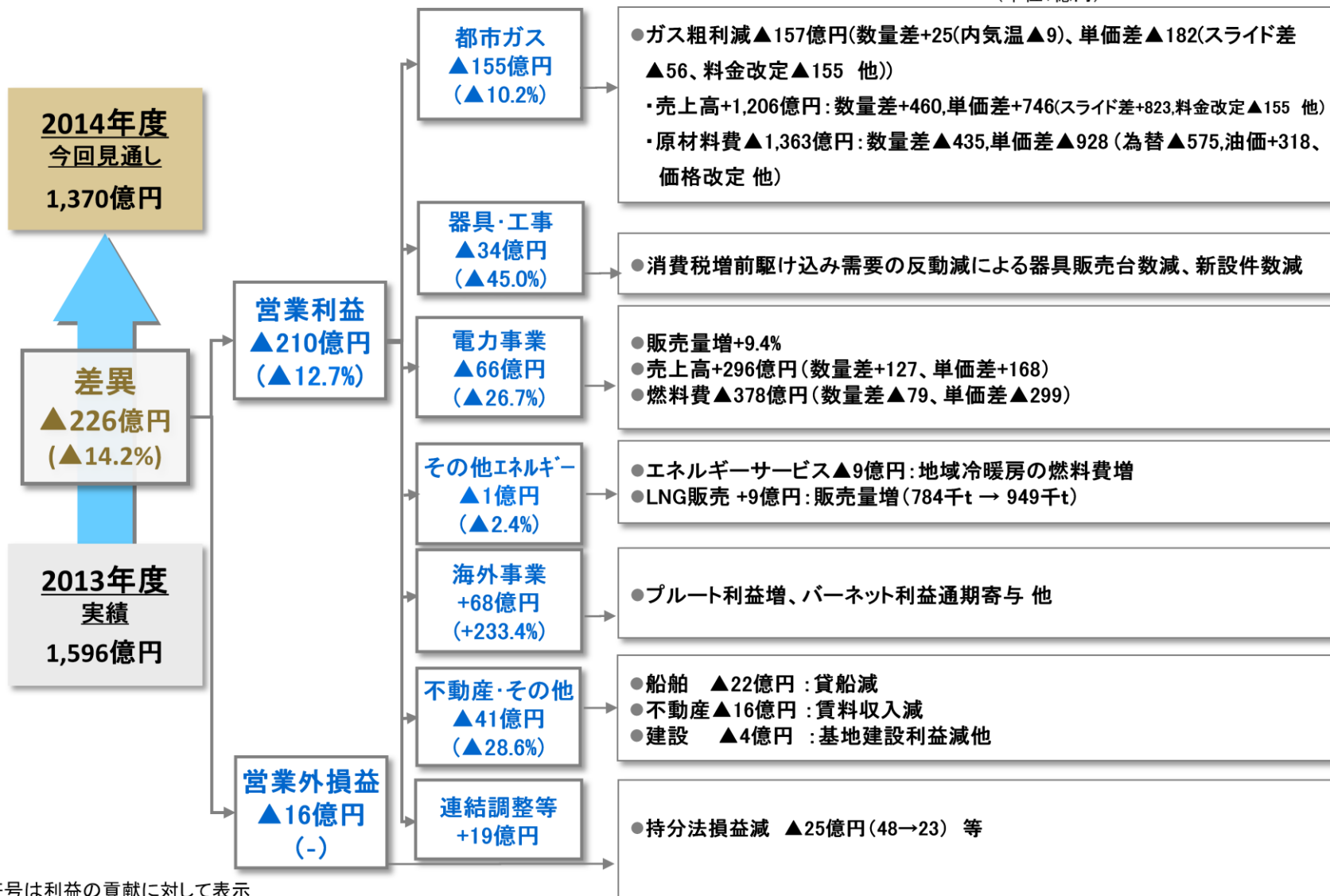
	売上高				セグメント利益			
	今回見通し	前年度実績	増減	%	今回見通し	前年度実績	増減	%
都市ガス	16,242	15,051	1,191	7.9	1,371	1,526	▲155	▲10.2
器具及びガス工事	2,108	2,217	▲109	▲4.9	42	76	▲34	▲45.0
その他エネルギー	4,150	3,575	575	16.1	258	325	▲67	▲20.7
(電力事業)	1,655	1,359	296	21.7	178	244	▲66	▲26.7
不動産	242	283	▲41	▲14.5	41	57	▲16	▲28.1
その他	2,135	1,993	142	7.1	159	116	43	36.0
(海外事業)	366	221	145	65.6	96	28	68	233.4
調整額	▲1,967	▲2,000	33	—	▲421	▲441	19	—
連結	22,910	21,121	1,789	8.5	1,450	1,660	▲210	▲12.7

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
  - ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
  - ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
  - ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
  - ・ ( )内は内数表示

13ページおよび14ページでは、セグメント別の見通しを対前年度実績と比較しておりますので、ご参考をお願いします。

2014年度見通し 経常利益分析 <対前年度実績>

(単位: 億円)



※ 符号は利益の貢献に対して表示



## 設備投資

設備投資	主な件名	【参考】当初計画
東京ガス: 1,598 億円 (▲6億円,▲0.4%)	製造設備 :351億円(▲2億円) 日立LNG基地建設等	東京ガス: 1,604億円
	供給設備 :1,006億円(+6億円) 茨城～栃木等幹線整備、需要開発関連等	
	業務設備等:239億円(▲11億円) システム関連投資、田町開発関連等	
連結子会社計: 785億円 (+2億円, +0.3%)	海外上流投資 305億円 オンサイトエネルギー-80億円(ENAC)他	連結子会社計: 783億円
合 計 2,370億円(0億円,0.0%, 連結消去後)		合計:2,370億円 (連結消去後)

※ ( ) 内増減は対2014年度当初計画の数値

## 投融资

172億円(投融资244億円、投融资回収▲72億円、対当初▲22億円)

## 株主還元

647億円(TG個別分・キャッシュフローベース、対当初変更なし)  
(13年度期末及び14年度中間配当247億円、14年度自社株取得額400億円合計)

### 所要資金と資金調達

【2Q実績】				【年度見通し】				
所要資金		資金調達		所要資金		資金調達		
設備投資	864	自己資金	減価償却等	681	設備投資	2,370	減価償却等	1,420
その他投融資※	▲59		経常利益	726	その他投融資※	172	経常利益	1,370
決算資金	428		その他	289	決算資金	664	その他	602
自社株取得	400		計	1,696	自社株取得	400	計	3,392
償還・返済 (個別分)	581 (407)		外部資金 (個別分)	518 (330)	償還・返済 (個別分)	629 (413)	外部資金 (個別分)	843 (506)
計	2,214		計	2,214	計	4,235	計	4,235

※その他投融資は、投融資と投融資回収による相殺後。  
年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPは、上記表には含まれていない。

### 有利子負債残高

2013年度末:7,138億円

2014年度上期末:7,574億円 2014年度末見通し:7,420億円(対当初計画▲310億円)

資金計画の年度見通しについては、16ページの表のとおりでございます。説明は省略いたしますが、14年度期末有利子負債は前期末に比べて

282億円増加し7,420億円を予定しております。

年初計画からは310億円の減額となりますが、利益の上振れや、原油価格の低下に伴う運転資金の減少等によるものです。

年度当初の計画と比較して利益が上振れしていることから、外部資金調達額は843億円と当初の1,250億円から大幅減少を見込んでおりますが、デット投資家の皆様には今後とも継続的な資金提供をよろしくお願いいたします。

- 当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っている。
- 今回発表の2014年度連結純利益見通しに対し、10円の配当を維持し、6割の株主還元を行った場合の見通しは以下の通りとなる。

総分配性向60%を維持

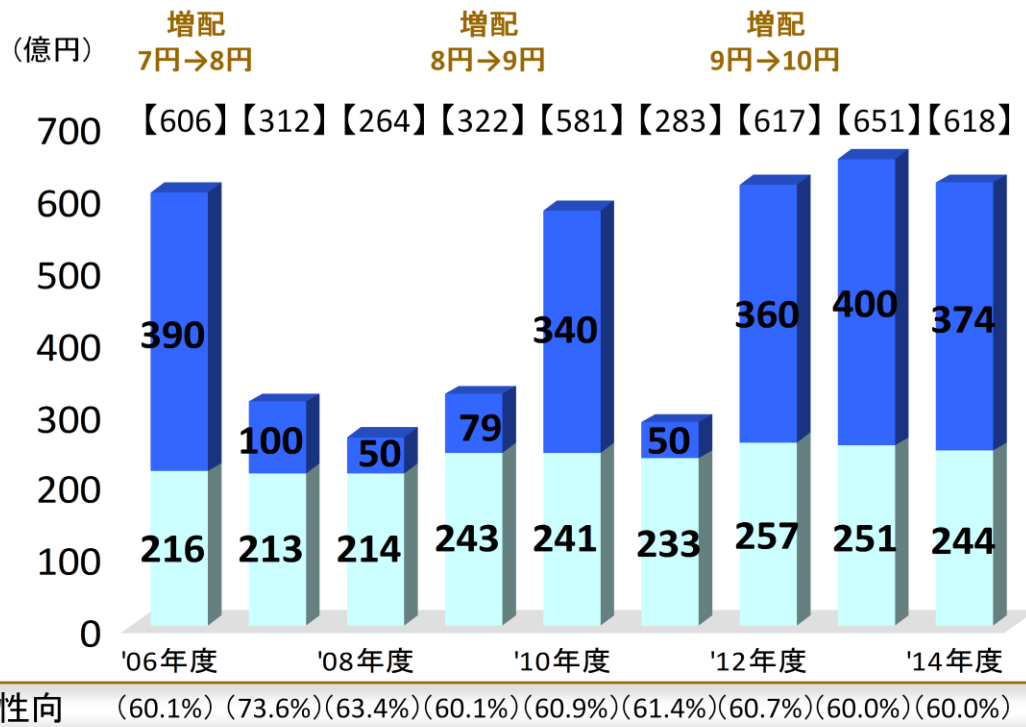
総分配額、配当額の推移

■ 自社株取得額  
■ 配当額

総分配性向  
60.0%

$$\frac{\begin{matrix} 2014年度 \\ 配当額 \\ 244億円 \end{matrix} + \begin{matrix} 2015年度 \\ 自社株取得 \\ 374億円 \end{matrix}}{2014年度 \\ 連結当期純利益 \\ 1,030億円} = 60.0\%$$

※発行済株式総数: 2,446,778,295株(2014年9月30日現在)



次のページでは株主還元についてお話しします。

当社は、財務方針において総分配性向の目標を2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っております。

グラフにご覧いただけますように、06年度から継続してこの目標をクリアしてきております。

今回お話しした14年度見通しが計画通り達成できれば、14年度の配当額は244億円、総分配性向6割に基づき自社株買い額は374億円となる見込みであります。

なお、今期中間配当金は、1株当たり5.0円とし、年間では10.0円を予定しております。

## 主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2014年度 今回見通し	2014年度 前回見通し	2013年度 実績
総資産 (a)	22,220	22,320	21,768
自己資本 (b)	10,510	10,360	10,117
自己資本比率 (b)/(a)	47.3%	46.4%	46.5%
有利子負債 (c)	7,420	7,710	7,138
D/E レシオ (c)/(b)	0.71	0.74	0.71
当期純利益 (d)	1,030	970	1,084
減価償却 (e)	1,420	1,420	1,403
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,450	2,390	2,488
設備投資 (Capex)	2,370	2,370	2,480
ROA: (d) / (a)	4.7%	4.4%	5.2%
ROE: (d) / (b)	10.0%	9.5%	11.2%
TEP	272	244	507
WACC	3.6%	3.5%	3.2%*
総分配性向	60%程度予定	60%程度予定	60.0%

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分  
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)  
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)  
 BS関連数値は各期末時点の数値  
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)  
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益  
 \* 発行済株式総数: 2,446,778,295株(2014年9月30日現在)

TEP(Tokyo Gas Economic Profit)について  
 TEP=NOPAT-資本コスト(投下資本×WACC)  
 WACC算定諸元(2014年度見通し)  
 ・有利子負債コスト 見通し金利1.1%(税引後)  
 ・株主資本コスト率  
 ・リスクフリーレート 10年国債利回 0.8%  
 ・リスクプレミアム 5.5% β 値 0.75(※2013年度までリスクプレミアム4%)  
 ・資本金=時価総額

18ページには連結ベースの主要計数を掲載しております。

詳細な説明は省略させていただきますが、今年度のROEは10.0%と前年度から継続して二けたレベルを見込んでおります。

最後になりますが、当社は今月16日、「チャレンジ2020ビジョン」実現に向けた2015～17年度の主要施策をプレス発表しております。

本件の内容は既に皆様ご案内の事と存じますのでこの場では詳細は割愛いたしますが、「総合エネルギー事業の進化」「グローバル展開の加速」「新たなグループフォーメーションの構築」を柱とする主要施策の着実な推進を通じて当社の持続的な成長と株主価値の向上を実現し、皆さまのご期待に応えていく所存であります。

---

### 3. 参考資料

---

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	下期計
変動時期	第3四半期	▲4	▲11	▲15
	第4四半期	—	▲6	▲6
	下期	▲4	▲17	▲21

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	下期計
変動時期	第3四半期	▲12	+13	+1
	第4四半期	—	▲17	▲17
	下期	▲12	▲4	▲16

## 上期・下期別のスライド影響額

(単位:億円)

	上期	下期	通期
当初計画	47	▲59	▲12
前回発表	105	▲70	35
今回発表	139	▲31	108





＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

＜資料における計算方法＞

数値は切り捨て、四捨五入をしていますが、変化率は実数で計算しているため、表上での計算が一致しないことがあります。

TSE:9531